

財 政 の あ ら ま し

令 和 2 年 度 決 算 の 概 況
令和 3 年度上半期財政運営の状況

令 和 3 年 12 月



令和 3 年 12 月 20 日

東京都公報別冊

は じ め に

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（６月及び12月の２回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の３第１項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、令和２年度の一般会計及び特別会計の決算の概況並びに令和３年度上半期（令和３年４月１日から同年９月30日まで）の財政運営の状況についてお知らせします。

目 次

第 1	令和 2 年度決算の概況	1
第 2	令和 3 年度上半期財政運営の状況	4
	あ ら ま し	4
I	一 般 会 計	7
II	特 別 会 計	7
III	公 営 企 業 会 計	8
	1 病 院 会 計 (病院経営本部所管)	9
	2 中 央 卸 売 市 場 会 計 (中央卸売市場所管)	10
	3 都 市 再 開 発 事 業 会 計 (都市整備局所管)	11
	4 臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計 (港湾局所管)	12
	5 港 湾 事 業 会 計 (港湾局所管)	13
	6 交 通 事 業 会 計 (交通局所管)	14
	7 高 速 電 車 事 業 会 計 (交通局所管)	15
	8 電 気 事 業 会 計 (交通局所管)	16
	9 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	17
	10 工 業 用 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	18
	11 下 水 道 事 業 会 計 (下水道局所管)	19
IV	公 有 財 産	20
V	都 債	21

付 表

1	令和3年度会計別歳出予算現額（令和3年9月末日現在）	24
2	令和3年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（令和3年9月末日現在）	25
3	令和3年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和3年9月末日現在）	27
4	令和2年度一般会計及び特別会計決算の状況	
	（1）歳入	29
	（2）歳出	31
5	令和2年度一般会計款別決算の状況	
	（1）歳入	33
	（2）歳出	35

凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、執行率などは、原則として各表内計数により計算しています。

この「財政のあらまし」についての質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第 1 令和 2 年度決算の概況

この章では、令和 2 年度の一般会計と特別会計の決算についてお知らせします。

なお、公営企業会計の決算については、前回（令和 3 年 6 月）の「財政のあらまし」でお知らせしています。

あ ら ま し

令和 2 年度の一般会計及び 16 の特別会計を合算した歳入予算現額は 15 兆 7,739 億円、歳出予算現額は 15 兆 6,183 億円でしたが、その決算額は次のようになりました。

歳 入 決 算 額	14 兆 7,574 億円
（予算現額に対する収入率	93.6%）
歳 出 決 算 額	14 兆 2,370 億円
（予算現額に対する支出率	91.2%）
差 引 額	5,204 億円

これを令和元年度決算額と比較しますと、歳入は 1 兆 3,197 億円、9.8%の増、歳出は 1 兆 3,816 億円、10.7%の増となっています。

各会計の決算収支の状況は第 1 表のとおりですが、詳細は、「付表 4 令和 2 年度一般会計及び特別会計決算の状況」を参照してください。

一般会計決算の状況

都の中心的会計である一般会計の決算についてみますと、歳入決算額 8 兆 6,886 億円、歳出決算額 8 兆 4,870 億円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、2,017 億円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2,016 億円（明許繰越^(※1) 894 億円、事故繰越^(※2) 81 億円、翌年度に支払を繰り延べた都税還付未済など 1,042 億円）を差し引いた実質収支は、40 百万円となり、均衡しました（第 2 表）。

これは、都税収入が前年度決算対比で 9 年ぶりの減となる中で、歳出を精査するとともに、基金や都債の活用などにより、所要の財源を確保したことによるものです。

詳細は、「付表 5 令和 2 年度一般会計款別決算の状況」を参照してください。

（※1）明許繰越とは、翌年度に繰り越すことが予想されたため、あらかじめ当該年度予算に繰越明許費として計上したもので、年度内に執行を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

（※2）事故繰越とは、当該年度予算の経費で、契約などの支出負担行為が済んだもののうち、避けがたい事故のために年度内に支出を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

第1表 令和2年度一般会計及び特別会計決算収支

区 分	歳 入		歳 出		差 引 額 (A)－(B)
	予算現額	収入済額(A)	予算現額	支出済額(B)	
一 般 会 計	9,747,452	8,688,613	9,747,452	8,486,952	201,661
特 別 会 計	6,026,428	6,068,753	5,870,869	5,750,018	318,735
特 別 区 財 政 調 整	987,396	987,396	987,396	987,396	0
地 方 消 費 税 清 算	2,364,986	2,441,398	2,218,914	2,193,967	247,430
小笠原諸島生活再建資金	372	761	372	—	761
国民健康保険事業	1,096,171	1,105,194	1,096,171	1,060,970	44,224
母子父子福祉貸付資金	3,888	7,594	3,888	2,155	5,439
心身障害者扶養年金	4,057	3,826	4,057	3,826	0
中小企業設備導入等資金	697	2,141	697	427	1,714
林業・木材産業改善資金助成	52	113	52	—	113
沿岸漁業改善資金助成	48	173	48	0	173
と 場	5,950	5,572	5,950	5,572	0
都 営 住 宅 等 事 業	182,029	146,082	182,029	144,539	1,543
都 営 住 宅 等 保 証 金	10,425	10,487	2,456	2,304	8,184
都 市 開 発 資 金	4,055	3,054	4,055	3,054	0
用 地	19,064	12,382	19,064	6,037	6,345
公 債 費	1,343,225	1,338,802	1,343,225	1,338,802	0
臨海都市基盤整備事業	4,014	3,778	2,495	970	2,809
合 計	15,773,881	14,757,366	15,618,322	14,236,970	520,396

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	億円	増減率	億円	増減率	億円	増減率	億円	増減率	億円	増減率
歳 入 (A)	67,797	△ 1.9	69,641	2.7	75,156	7.9	76,717	2.1	86,886	13.3
歳 出 (B)	65,989	△ 2.8	66,932	1.4	72,348	8.1	74,446	2.9	84,870	14.0
形 式 収 支 (C)=(A)－(B)	1,808	—	2,709	—	2,808	—	2,271	—	2,017	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	520	—	1,416	—	1,418	—	868	—	2,016	—
実 質 収 支 (E)=(C)－(D)	1,288	—	1,293	—	1,390	—	1,403	—	0	—

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、明許繰越、事故繰越などに伴う翌年度繰越所要財源です。

都 税 の 状 況

令和２年度の都税の決算額は、５兆3,498億円で、一般会計歳入総額の61.6%となっており、前年度に比べ2,820億円、5.0%の減収となりました。

また、調定額に対する収入済額の割合は98.3%で、徴収猶予の適用を拡大したことなどから、前年度を0.8ポイント下回っています。

次に主な税目について、前年度と比較してみますと、法人二税（法人住民税及び法人事業税）は、企業収益の悪化や地方法人課税の見直しにより、4,282億円、19.6%の減収となりました。

その他の税は、繰入地方消費税が税率引上げなどにより増収となったことなどから、1,463億円、4.2%の増となりました。

なお、地方消費税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額（1,693億円）を、社会保障施策に要する経費（約１兆7,000億円）に充当しました。

第2 令和3年度上半期財政運営の状況

この章では、令和3年度上半期（令和3年4月1日から同年9月30日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

令和3年度当初予算は、「厳しい財政環境の中にあっても、都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計7兆4,250億円、特別会計（16会計）5兆8,317億円、公営企業会計（11会計）1兆9,012億円、合計15兆1,579億円であり、前年度と比較して1.9%の減となっています。

また、会計間の重複を控除した予算純計は、12兆5,018億円となります。

都税収入は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業収益の悪化などにより、前年度と比較して約4,000億円の減となりました。

こうした中においても、将来にわたって成長し続ける都市・東京の実現に向けた戦略的な取組や、新型コロナウイルス感染症対策などをしっかりと進めるべく、これまで培ってきた財政の対応力を発揮し、財源確保に努めました。

具体的には、事業評価について、対面からオンラインサービスへの移行など「新しい日常」に対応するための事業見直しや、政策評価との連携を強化するなど、その取組の更なる強化を図るとともに、決算状況を踏まえた経費精査などを徹底して行いました。

また、安全安心な東京2020大会の開催に向けた準備などの財源として、これまで計画的に積み立ててきた基金を積極的に活用するとともに、都債についても、これまで培ってきた発行余力を活かし、充当可能な事業に対して積極的に活用することで、必要な財源を確保しています。

令和3年度補正予算は、次のとおり9月までに15度編成し、そのうち同月までに成立した14の補正予算全体の規模は、全会計で3兆2,516億円となりました。

1 補正予算 [令和3年2月18日公表]

新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制及び経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実など、直近の感染状況を踏まえ、実効性のある対策を迅速に実施するとともに、国の補正予算（令和3年1月成立）に基づく新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を計上するため、補正予算を編成しました（令和3年3月26日議決）。

その結果、一般会計は1,401億円、公営企業会計は15億円の増額となりました。

2 補正予算（追加分） [令和3年3月24日公表]

都内の飲食店等に対して、リバウンド防止期間中に営業時間の短縮を要請することに伴い、「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」を支給し、あわせて、医療機関へ融資を実施する金融機関に対する利子補給について、執行状況等を踏まえ、所要額を追加計上するため、補正予算を編成しました（令和3年3月26日議決）。

その結果、一般会計は1,074億円の増額となりました。

3 新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算 [令和3年4月9日公表]

感染力の高い変異株（N501Y）による感染者数が都内で急増する中、都は国に対し、「まん延防止等重点措置」の適用を要請し、決定されました。こうしたことを踏まえ、検査体制の強化や飲食店等に対する徹底点検を含め、都独自の施策を速やかに実施するとともに、「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」を支給するなど、時機を逸することなく対策を実施するため、補正予算を編成し、地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分を行いました（令和3年4月9日専決）。

その結果、一般会計は2,583億円の増額となりました。

4 緊急事態措置の適用に係る補正予算 [令和3年4月23日公表]

感染力の高い変異株（N501Y）による感染が拡大する中、都は国に対し、「緊急事態措置」の適用を要請し、決定されました。これを踏まえ、都内の事業者に対して休業や営業時間の短縮を要請することに伴い、感染拡大防止協力金の支給などを実施するため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和3年4月23日専決）。

その結果、一般会計は1,192億円の増額となりました。

5 緊急事態措置の延長等に係る補正予算 [令和3年5月7日公表]

感染力の高い変異株（N501Y）による感染が拡大していることを踏まえ、緊急事態措

- 置の延長に伴う感染拡大防止協力金の支給や、テレワーク定着に向けた緊急支援など、必要な対策を迅速に実施するため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和３年５月７日専決）。
- その結果、一般会計は3,708億円の増額となりました。
- 6 緊急事態措置の延長に係る補正予算 [令和３年５月28日公表]
感染力の高い変異株による感染が拡大していることを踏まえ、緊急事態措置の延長に伴う感染拡大防止協力金の支給など、必要な対策を迅速に実施するため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和３年５月28日専決）。
- その結果、一般会計は2,673億円の増額となりました。
- 7 6月補正予算 [令和３年５月28日公表]
現下の感染状況や社会経済情勢を踏まえ、ワクチン接種の促進や検査・医療体制の確保など新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策や、中小企業者等に対する給付金の支給をはじめとした都民生活・経済活動を支えるセーフティネット対策など、必要な施策を実施するため、補正予算を編成しました（令和３年６月７日議決）。
- その結果、一般会計は4,243億円、公営企業会計は22億円の増額となりました。
- 8 6月補正予算（追加分） [令和３年５月28日公表]
新型コロナウイルスワクチン接種のスピードをさらに加速させるため、区市町村による住民接種とあわせて、大規模会場における接種を実施するとともに、緊急事態措置の延長に伴い、飲食店の休業や営業時間の短縮等の影響により売上高が減少した都内中小企業者等を対象に「東京都中小企業者等月次支援給付金」を支給するため、補正予算を編成しました（令和３年６月７日議決）。
- その結果、一般会計は286億円の増額となりました。
- 9 まん延防止等重点措置の適用に係る補正予算 [令和３年６月18日公表]
感染力の高い変異株による影響等を踏まえ、感染の再拡大を防ぐ必要があることから、まん延防止等重点措置の適用に伴う感染拡大防止協力金の支給など、必要な対策を迅速に実施するため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和３年６月18日専決）。
- その結果、一般会計は2,467億円の増額となりました。
- 10 緊急事態措置の適用に係る補正予算 [令和３年７月８日公表]
感染力の高い変異株による影響等により感染が再拡大していることを踏まえ、緊急事態措置の適用に伴う感染拡大防止協力金の支給など、必要な対策を迅速に実施するため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和３年７月８日専決）。
- その結果、一般会計は5,118億円の増額となりました。
- 11 8月補正予算 [令和３年８月12日公表]
現下の感染状況や社会経済情勢を踏まえ、ワクチン接種の促進や中小企業者等に対する給付金の支給など、必要な施策を実施するため、補正予算を編成しました（令和３年８月20日議決）。
- その結果、一般会計は1,556億円の増額となりました。
- 12 8月補正予算（追加分） [令和３年８月17日公表]
緊急事態措置の延長に伴い、感染拡大防止協力金や月次支援給付金を支給するとともに、現下の感染状況を踏まえ、自宅療養者の安全・安心を確保するために、酸素ステーションを設置するなど、医療提供体制の強化・充実に取り組むため、補正予算を編成しました（令和３年８月20日議決）。
- その結果、一般会計は1,722億円の増額となりました。
- 13 緊急事態措置の延長に係る補正予算 [令和３年９月９日公表]
緊急事態措置の延長に伴い、感染拡大防止協力金等を支給するため、補正予算を編成し、専決処分を行いました（令和３年９月９日専決）。
- その結果、一般会計は2,171億円の増額となりました。
- 14 9月補正予算 [令和３年９月17日公表]
現下の感染状況や社会経済情勢を踏まえ、万全な医療提供体制の確保や感染の収束に向けた対策を講じるとともに、経済の再生・回復に向け、今後の行動制限緩和に向けた準備等の取組を展開するなど、必要な施策を実施するため、補正予算を編成しました（令和３年10月13日議決）。
- その結果、一般会計は3,363億円、公営企業会計は24億円の増額となりました。
- 15 9月補正予算（追加分） [令和３年９月28日公表]
都内の飲食店等に対して、リバウンド防止措置期間中の営業時間短縮等を要請することに伴い、感染拡大防止協力金を支給するため、補正予算を編成しました（令和３年９月30日議決）。
- その結果、一般会計は2,283億円の増額となりました。

第3表 令和3年度当初予算額

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	74,250	73,540	710	1.0
特 別 会 計	58,317	60,134	△ 1,817	△ 3.0
公 営 企 業 会 計	19,012	20,848	△ 1,836	△ 8.8
合 計	151,579	154,522	△ 2,943	△ 1.9
重 複 控 除 額	26,560	29,599	△ 3,039	△ 10.3
差 引 純 計	125,018	124,923	95	0.1

令和3年9月末日現在の会計別の歳出予算現額は次のとおりですが、詳細は「付表1 令和3年度会計別歳出予算現額」を参照してください。

	当初予算額	補正予算額	令和3年9月末日現在 予 算 額	令和2年度 からの繰越額	令和3年9月末日現在 予 算 現 額
	億円	億円	億円	億円	億円
一 般 会 計	74,250	32,478	106,728	6,532	113,260
特 別 会 計	58,317	—	58,317	87	58,404
公 営 企 業 会 計	19,012	38	19,050	725	19,774
計	151,579	32,516	184,094	7,344	191,438

I 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

この会計の令和3年度上半期（令和3年9月末日現在）の歳入歳出予算現額は、それぞれ11兆3,260億円で、これらは、当初予算額7兆4,250億円に、補正予算額3兆2,478億円及び前年度からの繰越額6,532億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、令和3年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表2 令和3年度一般会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	113,260	41,947	37.0
歳	出	113,260	38,509	34.0
差	引	0	3,438	—

なお、一時借入れは行いませんでした。

II 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計（16会計）を設置し、その経理を明確にしています。

この16特別会計の令和3年度上半期（令和3年9月末日現在）の歳入予算現額は、6兆986億円で、これは、当初予算額6兆899億円に、前年度からの繰越額87億円を加えたものです。

また、歳出予算現額は、5兆8,404億円で、これは、当初予算額5兆8,317億円に、前年度からの繰越額87億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、令和3年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表3 令和3年度特別会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	60,986	29,326	48.1
歳	出	58,404	27,167	46.5
差	引	2,583	2,159	—

Ⅲ 公営企業会計

東京都は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には地方公営企業法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

各公営企業会計の令和3年度上半期（令和3年9月末日現在）の財政状況は、次のとおりです。

（注）各会計の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の各表における執行額は、消費税及び地方消費税を含んだ額で記載しています。

1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の生命と健康を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症、精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

令和3年度は、普通病院6か所（3,422床）、小児病院1か所（533床）及び精神科病院1か所（845床）の8病院を運営しています。

（1）収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	医 業 収 益	156,340,465	57,245,953	△ 99,094,512	36.6
	医 業 外 収 益	26,012,290	40,824,178	14,811,888	156.9
	特 別 利 益	—	34,114	34,114	—
	計	182,352,755	98,104,245	△ 84,248,510	53.8
支 出	医 業 費 用	180,214,981	77,888,521	102,326,460	43.2
	医 業 外 費 用	2,137,774	440,613	1,697,161	20.6
	計	182,352,755	78,329,134	104,023,621	43.0
収 支 差 引		0	19,775,111	—	—

（2）資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	12,547,000	—	△ 12,547,000	0.0
	国 庫 補 助 金	18,978	—	△ 18,978	0.0
	固定資産売却収入	—	154	154	—
	その他資本収入	361,022	6,360	△ 354,662	1.8
	計	12,927,000	6,514	△ 12,920,486	0.1
支 出	建 設 改 良 費	16,270,937 (1,331,193)	3,847,998	12,422,939	23.6
	企 業 債 償 還 金	13,931,056	805,416	13,125,640	5.8
	国庫補助金返還金	200	189	11	94.5
	計	30,202,193 (1,331,193)	4,653,604	25,548,589	15.4
収 支 差 引		△ 17,275,193	△ 4,647,090	—	—

（注） 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 （ ）は、令和2年度からの繰越額で内書です。

２ 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

都民の台所としての市場機能を最大限に発揮するため、令和３年度も引き続き市場施設の整備拡充、市場取引の指導監督、流通の改善などを進めるとともに、生鮮食料品流通対策事業として、生鮮食料品などの市況の公表、商品知識の普及などを行っています。

（１）収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	市 場 事 業 収 益	千円 22,838,000	千円 10,027,186	千円 △ 12,810,814	% 43.9
支 出	市 場 事 業 費	36,911,000	6,637,794	30,273,206	18.0
収 支 差 引		△ 14,073,000	3,389,391	—	—

（２）資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	—	千円 —	千円 —	千円 —	% —
支 出	建 設 改 良 費	5,893,169	768,758	5,124,411	13.0
		(1,067,712)			
	投 資	171,000	—	171,000	0.0
	国庫補助金返納金	9,543	—	9,543	0.0
	計	6,073,712	768,758	5,304,954	12.7
		(1,067,712)			
収 支 差 引		△ 6,073,712	△ 768,758	—	—

- （注） １ 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
 ２ （ ）は、令和２年度からの繰越額で内書です。

3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

広域的・根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進めることにより、都市機能の更新を図ります。

令和3年度は、特定建築者を決定し、既存建築物の解体工事などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	都市再開発事業収益	千円 119,374	千円 76,833	△ 千円 42,541	% 64.4
支 出	都市再開発事業費用	15,000	—	15,000	0.0
収 支 差 引		104,374	76,833	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	一般会計負担金	千円 1,920	千円 —	△ 千円 1,920	% 0.0
	公営企業会計負担金	2,966,000	2,966,000	0	100.0
	国庫補助金	599,188	—	△ 599,188	0.0
	都市再開発事業収入	2,090,000	—	△ 2,090,000	0.0
	雑 収 入	23,102	31	△ 23,071	0.1
	計	5,680,210	2,966,031	△ 2,714,179	52.2
支 出	都市再開発事業費	3,900,674 (21,929)	174,758	3,725,916	4.5
	長期借入金償還金	1,912,000	—	1,912,000	0.0
	建設利息	255	—	255	0.0
	計	5,812,929 (21,929)	174,758	5,638,171	3.0
収 支 差 引		△ 132,719	2,791,273	—	—

(注) 1 収支不足額は、繰越工事資金で補填します。
2 ()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

令和3年度は、有明北地区埋立地基盤整備などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	開 発 事 業 収 益	千円 40,846,000	千円 19,645,577	千円 △ 21,200,423	% 48.1
支 出	開 発 事 業 費 用	16,337,000	808,279	15,528,721	4.9
収 支 差 引		24,509,000	18,837,298	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	雑 収 入	千円 177,000	千円 119,625	千円 △ 57,375	% 67.6
支 出	埋 立 事 業 費	10,742,505 (1,442,505)	631,260	10,111,245	5.9
収 支 差 引		△ 10,565,505	△ 511,635	—	—

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

令和3年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	港 湾 事 業 収 益	千円 4,675,000	千円 2,825,843	千円 △ 1,849,157	% 60.4
	港 湾 事 業 費 用	3,797,310 (2,310)	394,403	3,402,907	10.4
収 支 差 引		877,690	2,431,441	—	—

（注）（ ）は、令和2年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	千円 741,000	千円 —	千円 △ 741,000	% 0.0
	雑 収 入	2,000	—	△ 2,000	0.0
	計	743,000	—	△ 743,000	0.0
支 出	建 設 改 良 費	971,883 (31,141)	245,501	726,382	25.3
	投 資	1,085,600	—	1,085,600	0.0
	企 業 債 費	20,658	17,113	3,545	82.8
	計	2,078,141 (31,141)	262,614	1,815,527	12.6
収 支 差 引		△ 1,335,141	△ 262,614	—	—

（注） 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 （ ）は、令和2年度からの繰越額で内書です。

6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線））、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール）の4事業の運営を行っています。

令和3年度上半期の実績は、自動車運送事業で乗合バス1,549両、131系統、貸切バス8両を営業運行し、乗車人員は9,727万人（年間目標2億1,962万人）となり、乗車料収入は16,235百万円（年間目標36,920百万円）となりました。軌道事業は、三ノ輪橋から早稲田までの12.2kmを営業運行し、上半期の乗車人員は774万人（年間目標1,598万人）となり、乗車料収入は1,006百万円（年間目標2,099百万円）となりました。新交通事業は、日暮里から見沼代親水公園までの9.7kmを営業運行し、上半期の乗車人員は1,399万人（年間目標3,117万人）となり、乗車料収入は2,674百万円（年間目標5,947百万円）となりました。懸垂電車事業は、令和元年11月から運行を休止しています。

（1）収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	自動車運送事業収益	43,530,000	18,461,728	△ 25,068,272	42.4
	軌道事業収益	6,886,000	1,784,231	△ 5,101,769	25.9
	新交通事業収益	7,965,000	2,678,858	△ 5,286,142	33.6
	計	58,381,000	22,924,817	△ 35,456,183	39.3
支 出	自動車運送事業費	49,568,000	20,483,149	29,084,851	41.3
	軌道事業費	7,007,000	1,860,508	5,146,492	26.6
	新交通事業費	8,772,000	2,259,701	6,512,299	25.8
	計	65,347,000	24,603,358	40,743,642	37.7
収 支 差 引		△ 6,966,000	△ 1,678,542	—	—

（2）資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	自動車運送事業資本的収入	6,220,000	73,981	△ 6,146,019	1.2
	軌道事業資本的収入	128,000	—	△ 128,000	0.0
	新交通事業資本的収入	2,821,000	2,176,000	△ 645,000	77.1
	計	9,169,000	2,249,981	△ 6,919,019	24.5
支 出	自動車運送事業資本的支出	6,823,000 (523,000)	2,867,580	3,955,420	42.0
	軌道事業資本的支出	128,000	—	128,000	0.0
	新交通事業資本的支出	4,685,000	1,500,000	3,185,000	32.0
	計	11,636,000 (523,000)	4,367,580	7,268,420	37.5
収 支 差 引		△ 2,467,000	△ 2,117,599	—	—

（注）1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2（ ）は、令和2年度からの繰越額で内書です。

7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄の運営を行っています。

令和3年度上半期の実績は、浅草線で乗車人員9,290万人、乗車料収入11,617百万円（年間目標2億4,323万人、30,814百万円）、三田線で乗車人員8,746万人、乗車料収入12,012百万円（年間目標2億1,640万人、28,901百万円）、新宿線で乗車人員1億537万人、乗車料収入15,006百万円（年間目標2億5,370万人、35,688百万円）、大江戸線で乗車人員1億2,178万人、乗車料収入15,818百万円（年間目標3億1,414万人、41,501百万円）となりました。

主な改良では、浅草線へのホームドア整備、地下鉄施設の耐震対策、地下鉄車両の更新及び泉岳寺駅の大規模改良を進めています。

（1）収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	高速電車事業収益	千円 161,476,000	千円 63,828,519	千円 △ 97,647,481	% 39.5
支 出	高速電車事業費	157,329,744 (26,744)	59,103,408	98,226,336	37.6
収 支 差 引		4,146,256	4,725,111	—	—

（注）（ ）は、令和2年度からの繰越額で内書です。

（2）資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	高速電車事業資本的収入	千円 71,526,000	千円 24,733,978	千円 △ 46,792,022	% 34.6
支 出	高速電車事業資本的支出	134,579,000 (2,337,000)	24,918,027	109,660,973	18.5
収 支 差 引		△ 63,053,000	△ 184,049	—	—

（注）1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 （ ）は、令和2年度からの繰越額で内書です。

8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

令和3年度は、昨年度に引き続き、多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の管理運営を行っています。

（1）収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	電 気 事 業 収 益	千円 1,655,000	千円 564,774	千円 △ 1,090,226	% 34.1
支 出	電 気 事 業 費	1,410,000	446,198	963,802	31.6
収 支 差 引		245,000	118,576	—	—

（2）資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	—	千円 —	千円 —	千円 —	% —
支 出	電気事業資本的支出	227,000 (93,000)	—	227,000	0.0
収 支 差 引		△ 227,000	—	—	—

（注） 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 （ ）は、令和2年度からの繰越額で内書です。

9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

令和3年度は、令和3年3月に策定した「東京水道経営プラン2021」の初年度として、「強靱で持続可能な水道システムの構築」、「お客さまとつながり、信頼される水道の実現」、「東京水道を支える基盤の強化」の3つの柱に沿って、「安定給水、様々な脅威への備え、新技術の活用、双方向コミュニケーション、お客さまサービスの向上と業務の効率化、環境に配慮した事業運営、グループ経営の推進、強固な人材基盤、健全な財政基盤」の9つの主要施策に取り組んでいます。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	水 道 事 業 収 益	千円 364,385,000	千円 176,054,376	千円 △ 188,330,624	% 48.3
支 出	水 道 経 営 費	351,474,000	114,771,293	236,702,707	32.7
収 支 差 引		12,911,000	61,283,083	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	千円 49,478,000	千円 —	千円 △ 49,478,000	% 0.0
	国 庫 補 助 金	65,000	—	△ 65,000	0.0
	一般会計出資金	728,000	—	△ 728,000	0.0
	固定資産売却収入	165,000	44,756	△ 120,244	27.1
	その他資本収入	2,242,000	18,135	△ 2,223,865	0.8
	計	52,678,000	62,891	△ 52,615,109	0.1
支 出	建 設 改 良 費	153,473,000 (23,600,000)	11,680,904	141,792,096	7.6
	企 業 債 償 還 金	19,926,000	9,634,445	10,291,555	48.4
	計	173,399,000 (23,600,000)	21,315,349	152,083,651	12.3
収 支 差 引		△ 120,721,000	△ 21,252,458	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや、建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

このため、これまで、経営の効率化と財政の安定化を図ることを基本に事業運営を行うとともに、事業の抜本的な経営改革について関係各局での検討に加え、有識者委員会で検討を進めてきました。

その結果、有識者委員会からの廃止の提言も踏まえ、平成30年第3回都議会定例会において「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」を提案し、可決されたことで、令和4年度末をもって事業を廃止することとなりました。

現在、事業廃止に伴い、利用者の経営等への影響を最小限にとどめられるよう、上水道への切替工事や料金差額補填などの利用者支援を着実に実施しています。

また、令和4年度末を見据えて、工業用水道配水管の転用・撤去計画の策定に向けた取組を進めるとともに、廃止にかかる経費の縮減に取り組んでいます。

（1）収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	工業用水道事業収益	千円 1,910,000	千円 698,924	千円 △ 1,211,076	% 36.6
支 出	工業用水道経営費	8,079,000	1,405,364	6,673,636	17.4
収 支 差 引		△ 6,169,000	△ 706,440	—	—

（2）資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	一般会計出資金	千円 115,000	千円 708	千円 △ 114,292	% 0.6
	固定資産売却収入	1,000	—	△ 1,000	0.0
	計	116,000	708	△ 115,292	0.6
支 出	建設改良費	137,000	3,062	133,938	2.2
収 支 差 引		△ 21,000	△ 2,354	—	—

（注）収支不足額は、損益勘定留保資金で補填します。

11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の処理による生活環境の改善や雨水の排除による浸水の防除、公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業とを行っています。

令和３年度は「東京都下水道事業経営計画2021」に基づき、主要施策である老朽化施設の再構築、浸水対策、震災対策、汚泥処理の信頼性強化と効率化、合流式下水道の改善、処理水質の向上、エネルギー・地球温暖化対策、維持管理の充実などに取り組んでいます。

このうち、老朽化施設の再構築では、施設の更新に併せて、雨水排除能力の増強や耐震性の強化など機能の向上を図る再構築を計画的・効率的に推進しています。実施に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて、延命化や中長期的な事業の平準化などを行っています。

これらの主要施策の展開などを通じて、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支え、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献することを目指して、公共性と経済性を最大限に発揮することにより、最少の経費で最良のサービスをお客さまに安定的に提供していきます。

（1）収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	下水道事業収益	千円 363,949,000	千円 149,476,141	千円 △ 214,472,859	% 41.1
	流域下水道事業収益	33,847,000	6,831,146	△ 27,015,854	20.2
	計	397,796,000	156,307,287	△ 241,488,713	39.3
支 出	下水道管理費	337,898,000	49,335,267	288,562,733	14.6
	流域下水道経営費	34,970,000	4,736,171	30,233,829	13.5
	計	372,868,000	54,071,438	318,796,562	14.5
収 支 差 引		24,928,000	102,235,849	—	—

（2）資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	下水道事業資本的収入	千円 177,382,000	千円 47,187,622	千円 △ 130,194,378	% 26.6
	流域下水道事業資本的収入	14,210,000	1,867,491	△ 12,342,509	13.1
	計	191,592,000	49,055,113	△ 142,536,887	25.6
支 出	下水道事業資本的支出	382,017,857 (37,337,857)	135,280,265	246,737,592	35.4
	流域下水道事業資本的支出	24,621,784 (4,649,784)	8,486,578	16,135,206	34.5
	計	406,639,641 (41,987,641)	143,766,843	262,872,797	35.4
収 支 差 引		△ 215,047,641	△ 94,711,730	—	—

（注） 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 （ ）は、令和２年度からの繰越額で内書です。

IV 公 有 財 産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の４種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第4表 公 有 財 産

(令和３年９月末日現在)

種 類	一 般 財 産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合 計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
土 地	千㎡ 89,828	千円 7,072,466,435	千㎡ 13,224	千円 1,484,780,001	千㎡ 267,186	千円 1,029,633,043	千㎡ 370,239	千円 9,586,879,479
建 物	千㎡ 27,874	千円 2,818,492,893	千㎡ 2,215	千円 358,917,974	千㎡ 3,044	千円 529,410,622	千㎡ 33,132	千円 3,706,821,490
工 作 物	—	767,296,625	—	550,973,021	—	6,363,360,670	—	7,681,630,316
立 木	—	859,706	—	1,849,408	—	2,280,013	—	4,989,127
船 舶	隻 29	6,425,089	隻 7	1,626,467	隻 20	168,288	隻 56	8,219,844
航 空 機	機 14	6,778,042	—	—	—	—	機 14	6,778,042
浮 標 ・ 浮 棧 橋 ・ 浮 ド ッ ク	—	3,851,020	—	—	—	—	—	3,851,020
地 上 権 等	—	5,853,623	—	—	—	1,958,104	—	7,811,726
特 許 権 等	—	11,720,767	—	11,664	—	—	—	11,732,431
株 式 等	—	238,991,823	—	112,417,238	—	59,726,683	—	411,135,744
出 資 に よ る 権 利	—	734,332,892	—	6,000	—	2,240,127	—	736,579,019
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	—	187,686,963	—	35,233,583	—	—	—	222,920,546
有 価 証 券 の 信 託 の 受 益 権	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	11,854,755,877	—	2,545,815,356	—	7,988,777,550	—	22,389,348,783

(注) 1 一般財産の土地・建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）に基づき、毎年改定しており、現価格は令和３年３月31日に改定したものです。

2 一部適用事業用財産及び全部適用事業用財産の減価償却対象財産の価格は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される各会計の規定に基づき、毎年減価償却を行っており、現価格は令和３年３月31日の減価償却後のものです。

V 都 債

令和３年９月末日現在の都債現在高は、７兆７,４４３億円で、前年同期に比べ２８４億円、０.４％増加しています。

また、平均年利率は、０.８６％で、前年同期に比べ０.１２ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第５表 都債会計別現在高

(令和３年９月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率
	千円	%	%
一 般 { 普 通 債	4,933,816,021	63.7	0.88
{ 転 貸 債	7,832,779	0.1	0.27
母子父子福祉貸付資金	28,794,770	0.4	無利子
中小企業設備導入等資金	2,244,794	0.0	0.61
と 場	2,764,534	0.0	0.14
都 営 住 宅 等 事 業	522,385,605	6.7	0.44
用 地	23,836,000	0.3	0.65
病 院	45,160,356	0.6	0.96
中 央 卸 売 市 場	304,372,000	3.9	0.33
臨 海 地 域 開 発 事 業	97,485,000	1.3	0.46
港 湾 事 業	10,687	0.0	1.00
交 通 事 業	56,084,000	0.7	0.36
高 速 電 車 事 業	243,300,468	3.1	1.43
水 道 事 業	222,177,586	2.9	1.13
下 水 道 事 業	1,254,035,499	16.2	1.01
合 計	7,744,300,099	100.0	0.86

第６表 都債借入先別現在高

(令和３年９月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	7,726,792,099	99.8
国 庫	34,050,066	0.4
財 政 融 資 資 金	725,748,069	9.4
簡 易 生 命 保 険 資 金	128,312,181	1.7
地方公共団体金融機構	94,912,109	1.2
中小企業基盤整備機構	2,244,794	0.0
市 場 公 募	5,750,000,000	74.2
市 中 銀 行	268,067,000	3.5
外 貨 債	723,457,880	9.3
短 期 債	17,508,000	0.2
財 政 融 資 資 金	17,508,000	0.2
合 計	7,744,300,099	100.0

なお、都債現在高を都民１世帯当たり及び１人当たりでみると、次のとおりです。

第７表 都民１世帯当たり及び１人当たりの都債現在高

(令和３年９月末日現在)

区 分	１世帯当たり	１人当たり
	千円	千円
全 都 債	1,069	552
うち一般会計債	682	352

(注) 世帯数（７,２４４,６０９世帯）及び人口（１４,０２８,５８９人）は、東京都総務局統計部「東京都の人口（推計）」（令和３年１０月１日現在）によりました。

付 表

1 令和3年度会計別歳出予算現額（令和3年9月末日現在）

区 分		当初予算額	補正予算額	計	令和2年度からの 繰越額	合 計
一 般 会 計		7,425,000,000 ^{千円}	3,247,782,558 ^{千円}	10,672,782,558 ^{千円}	653,209,578 ^{千円}	11,325,992,136 ^{千円}
特 別 会 計		5,831,659,000	—	5,831,659,000	8,696,748	5,840,355,748
	特 別 区 財 政 調 整	978,718,000	—	978,718,000	—	978,718,000
	地 方 消 費 税 清 算	2,381,304,000	—	2,381,304,000	—	2,381,304,000
	小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	372,000	—	372,000
	国民健康保険事業	1,085,832,000	—	1,085,832,000	—	1,085,832,000
	母子父子福祉貸付資金	3,612,000	—	3,612,000	—	3,612,000
	心身障害者扶養年金	3,833,000	—	3,833,000	—	3,833,000
	中小企業設備導入等資金	650,000	—	650,000	—	650,000
	林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	52,000	—	52,000
	沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	48,000	—	48,000
	と 場	5,969,000	—	5,969,000	1,518	5,970,518
	都 営 住 宅 等 事 業	174,909,000	—	174,909,000	8,684,000	183,593,000
	都 営 住 宅 等 保 証 金	2,642,000	—	2,642,000	—	2,642,000
	都 市 開 発 資 金	1,023,000	—	1,023,000	—	1,023,000
	用 地	17,775,000	—	17,775,000	11,230	17,786,230
	公 債 費	1,173,245,000	—	1,173,245,000	—	1,173,245,000
	臨海都市基盤整備事業	1,675,000	—	1,675,000	—	1,675,000
公 営 企 業 会 計		1,901,211,000	3,772,755	1,904,983,755	72,464,175	1,977,447,930
	病 院	207,451,000	3,772,755	211,223,755	1,331,193	212,554,948
	中 央 卸 売 市 場	41,917,000	—	41,917,000	1,067,712	42,984,712
	都 市 再 開 発 事 業	5,806,000	—	5,806,000	21,929	5,827,929
	臨海地域開発事業	25,637,000	—	25,637,000	1,442,505	27,079,505
	港 湾 事 業	5,842,000	—	5,842,000	33,451	5,875,451
	交 通 事 業	76,460,000	—	76,460,000	523,000	76,983,000
	高 速 電 車 事 業	289,545,000	—	289,545,000	2,363,744	291,908,744
	電 気 事 業	1,544,000	—	1,544,000	93,000	1,637,000
	水 道 事 業	501,273,000	—	501,273,000	23,600,000	524,873,000
	工 業 用 水 道 事 業	8,216,000	—	8,216,000	—	8,216,000
	下 水 道 事 業	737,520,000	—	737,520,000	41,987,641	779,507,641
合 計		15,157,870,000	3,251,555,313	18,409,425,313	734,370,501	19,143,795,814

（注）公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 令和3年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（令和3年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)－(A)
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比		
都 税	5,044,998,267 ^{千円}	44.5 [%]	2,997,986,354 ^{千円}	71.5 [%]	59.4 [%]	△ 2,047,011,913 ^{千円}
都 民 税	1,439,211,967	12.7	846,148,873	20.2	58.8	△ 593,063,094
事 業 税	995,135,177	8.8	765,720,841	18.3	76.9	△ 229,414,336
繰入地方消費税	681,492,000	6.0	372,231,670	8.9	54.6	△ 309,260,330
不動産取得税	75,381,136	0.7	29,121,823	0.7	38.6	△ 46,259,313
都 た ば こ 税	15,324,610	0.1	6,609,389	0.2	43.1	△ 8,715,221
ゴルフ場利用税	568,719	0.0	279,526	0.0	49.2	△ 289,193
軽 油 引 取 税	36,645,000	0.3	13,507,483	0.3	36.9	△ 23,137,517
自 動 車 税	109,560,917	1.0	103,423,044	2.5	94.4	△ 6,137,873
鉦 区 税	2,121	0.0	2,118	0.0	99.9	△ 3
固 定 資 産 税	1,321,804,857	11.7	654,970,271	15.6	49.6	△ 666,834,586
特別土地保有税	10,000	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,000
狩 猟 税	4,181	0.0	—	0.0	0.0	△ 4,181
事 業 所 税	113,723,897	1.0	86,882,185	2.1	76.4	△ 26,841,712
都 市 計 画 税	255,394,311	2.3	119,088,690	2.8	46.6	△ 136,305,621
宿 泊 税	739,289	0.0	350	0.0	0.0	△ 738,939
旧法による税	85	0.0	90	0.0	105.9	5
地 方 譲 与 税	44,789,557	0.4	21,685,102	0.5	48.4	△ 23,104,455
助 成 交 付 金	34,164	0.0	—	0.0	0.0	△ 34,164
地方特例交付金	19,873,905	0.2	8,204,464	0.2	41.3	△ 11,669,441
特 別 交 付 金	2,998,612	0.0	1,528,255	0.0	51.0	△ 1,470,357
分担金及負担金	24,985,543 (3,872,374)	0.2	1,023,548	0.0	4.1	△ 23,961,995
使用料及手数料	87,422,012	0.8	36,419,424	0.9	41.7	△ 51,002,588
国 庫 支 出 金	3,837,509,158 (533,595,932)	33.9	780,035,595	18.6	20.3	△ 3,057,473,563
財 産 収 入	41,952,319	0.4	16,926,331	0.4	40.3	△ 25,025,988
寄 附 金	61,000	0.0	396,541	0.0	650.1	335,541
繰 入 金	1,167,775,754 (17,628,337)	10.3	2,986,099	0.1	0.3	△ 1,164,789,655
諸 収 入	368,525,892 (648,982)	3.3	75,864,829	1.8	20.6	△ 292,661,063
都 債	587,601,000	5.2	50,000,000	1.2	8.5	△ 537,601,000
繰 越 金	97,464,953 (97,463,953)	0.9	201,661,162	4.8	206.9	104,196,209
合 計	11,325,992,136 (653,209,578)	100.0	4,194,717,704	100.0	37.0	△ 7,131,274,432

(注) 1 予算現額欄の()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

2 「旧法による税」は、自動車取得税です。

(2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A)－(B)
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比		
議 会 費	千円 6,152,000	% 0.1	千円 2,397,640	% 0.1	% 39.0	千円 3,754,360
総 務 費	249,278,920 (5,899,466)	2.2	70,570,263	1.8	28.3	178,708,657
徴 税 費	73,634,570 (520,570)	0.7	42,242,534	1.1	57.4	31,392,036
生 活 文 化 費	29,511,858 (1,489,858)	0.3	12,126,766	0.3	41.1	17,385,092
ス ポ ー ツ 振 興 費	459,109,830 (46,889,830)	4.1	111,169,663	2.9	24.2	347,940,167
都 市 整 備 費	122,648,597 (2,558,597)	1.1	20,253,420	0.5	16.5	102,395,177
環 境 費	59,222,139 (5,410,139)	0.5	24,473,191	0.6	41.3	34,748,948
福 祉 保 健 費	1,747,080,884 (264,333)	15.4	606,324,291	15.7	34.7	1,140,756,593
産 業 労 働 費	3,815,411,218 (549,273,148)	33.7	1,233,719,751	32.0	32.3	2,581,691,467
土 木 費	596,198,471 (31,563,471)	5.3	99,077,386	2.6	16.6	497,121,085
港 湾 費	117,447,499 (8,527,459)	1.0	19,881,752	0.5	16.9	97,565,747
教 育 費	863,988,006 (293,006)	7.6	364,272,782	9.5	42.2	499,715,224
学 務 費	235,711,160 (28,160)	2.1	39,533,487	1.0	16.8	196,177,673
警 察 費	652,667,541 (491,541)	5.8	277,586,469	7.2	42.5	375,081,072
消 防 費	251,067,000	2.2	102,378,289	2.7	40.8	148,688,711
公 債 費	332,250,000	2.9	41,568,148	1.1	12.5	290,681,852
諸 支 出 金	1,713,621,091	15.1	783,326,895	20.3	45.7	930,294,196
予 備 費	991,352	0.0	補充額 (4,008,648)	—	補充率 (80.2)	991,352
合 計	11,325,992,136 (653,209,578)	100.0	3,850,902,728	100.0	34.0	7,475,089,408

(注) 予算現額欄の()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

3 令和3年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和3年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)－(A)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	978,718,000	16.0	410,934,386	14.0	42.0	△ 567,783,614
地方消費税清算	2,629,814,000	43.1	1,372,059,530	46.8	52.2	△ 1,257,754,470
小笠原諸島生活再建資金	372,000	0.0	763,866	0.0	205.3	391,866
国民健康保険事業	1,085,832,000	17.8	512,121,197	17.5	47.2	△ 573,710,803
母子父子福祉貸付資金	3,612,000	0.1	7,063,859	0.2	195.6	3,451,859
心身障害者扶養年金	3,833,000	0.1	3,337	0.0	0.1	△ 3,829,663
中小企業設備導入等資金	650,000	0.0	1,940,540	0.1	298.5	1,290,540
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	113,220	0.0	217.7	61,220
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	174,280	0.0	363.1	126,280
と 場	5,970,518 (1,518)	0.1	2,510,339	0.1	42.0	△ 3,460,179
都営住宅等事業	183,593,000 (8,684,000)	3.0	43,314,402	1.5	23.6	△ 140,278,598
都営住宅等保証金	10,833,000	0.2	8,418,255	0.3	77.7	△ 2,414,745
都市開発資金	1,023,000	0.0	13,752	0.0	1.3	△ 1,009,248
用地	17,786,230 (11,230)	0.3	8,754,998	0.3	49.2	△ 9,031,232
公 債 費	1,173,245,000	19.2	561,572,465	19.1	47.9	△ 611,672,535
臨海都市基盤整備事業	3,260,968	0.1	2,812,437	0.1	86.2	△ 448,531
合 計	6,098,642,716 (8,696,748)	100.0	2,932,570,863	100.0	48.1	△ 3,166,071,853

（注）予算現額欄の（ ）は、令和2年度からの繰越額で内書です。

(2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率	差 引 残 額
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(B)/(A)	(A)－(B)
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	978,718,000	16.8	410,934,386	15.1	42.0	567,783,614
地方消費税清算	2,381,304,000	40.8	1,312,409,822	48.3	55.1	1,068,894,178
小笠原諸島生活再建資金	372,000	0.0	—	0.0	0.0	372,000
国民健康保険事業	1,085,832,000	18.6	461,551,398	17.0	42.5	624,280,602
母子父子福祉貸付資金	3,612,000	0.1	2,527,857	0.1	70.0	1,084,143
心身障害者扶養年金	3,833,000	0.1	2,242,472	0.1	58.5	1,590,528
中小企業設備導入等資金	650,000	0.0	173,283	0.0	26.7	476,717
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	—	0.0	0.0	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	4,200	0.0	8.8	43,800
と 場	5,970,518 (1,518)	0.1	2,260,470	0.1	37.9	3,710,048
都営住宅等事業	183,593,000 (8,684,000)	3.1	38,662,226	1.4	21.1	144,930,774
都営住宅等保証金	2,642,000	0.0	210,461	0.0	8.0	2,431,539
都市開発資金	1,023,000	0.0	403	0.0	0.0	1,022,597
用地	17,786,230 (11,230)	0.3	2,416,981	0.1	13.6	15,369,249
公 債 費	1,173,245,000	20.1	483,230,098	17.8	41.2	690,014,902
臨海都市基盤整備事業	1,675,000	0.0	65,014	0.0	3.9	1,609,986
合 計	5,840,355,748 (8,696,748)	100.0	2,716,689,072	100.0	46.5	3,123,666,676

(注) 予算現額欄の()は、令和2年度からの繰越額で内書です。

4 令 和 2 年 度 一 般 会 計 及 び

(1) 歳 入

区 分		令 和 2 年 度			
		予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	差引過不足額 (B)－(A)
一 般 会 計		千円 9,747,452,481	千円 8,688,612,888	% 89.1	千円 △ 1,058,839,593
特 別 会 計		6,026,428,426	6,068,753,098	100.7	42,324,672
	特 別 区 財 政 調 整	987,396,000	987,395,908	100.0	△ 92
	地 方 消 費 税 清 算	2,364,986,000	2,441,397,740	103.2	76,411,740
	小笠原諸島生活再建資金	372,000	761,043	204.6	389,043
	国 民 健 康 保 険 事 業	1,096,171,000	1,105,193,949	100.8	9,022,949
	母子父子福祉貸付資金	3,888,000	7,594,077	195.3	3,706,077
	心身障害者扶養年金	4,057,000	3,825,791	94.3	△ 231,209
	中小企業設備導入等資金	697,000	2,140,559	307.1	1,443,559
	林業・木材産業改善資金助成	52,000	113,148	217.6	61,148
	沿岸漁業改善資金助成	48,000	173,160	360.8	125,160
	と 場	5,950,000	5,571,646	93.6	△ 378,354
	都 営 住 宅 等 事 業	182,029,008	146,082,142	80.3	△ 35,946,866
	都 営 住 宅 等 保 証 金	10,425,000	10,487,428	100.6	62,428
	都 市 開 発 資 金	4,055,000	3,054,383	75.3	△ 1,000,617
	用 地	19,063,793	12,381,859	64.9	△ 6,681,934
	公 債 費	1,343,225,000	1,338,801,954	99.7	△ 4,423,046
	臨海都市基盤整備事業	4,013,625	3,778,311	94.1	△ 235,314
合 計		15,773,880,907	14,757,365,987	93.6	△ 1,016,514,920

特 別 会 計 決 算 の 状 況

令 和 元 年 度				比 較 増 減		区分
予 算 現 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 率 (D)/(C)	差引過不足額 (D)－(C)	(A)－(C)	(B)－(D)	
千円 7,804,519,280	千円 7,671,732,689	% 98.3	千円 △ 132,786,591	千円 1,942,933,201	千円 1,016,880,200	一般
5,793,885,590	5,765,948,608	99.5	△ 27,936,982	232,542,836	302,804,490	特会
1,099,226,000	1,099,225,769	100.0	△ 231	△ 111,830,000	△ 111,829,861	財調
2,060,580,000	2,061,001,029	100.0	421,029	304,406,000	380,396,711	地消
372,000	768,934	206.7	396,934	0	△ 7,891	小笠
1,105,244,000	1,115,750,889	101.0	10,506,889	△ 9,073,000	△ 10,556,941	国保
3,936,000	6,541,407	166.2	2,605,407	△ 48,000	1,052,670	母父
4,341,000	4,121,159	94.9	△ 219,841	△ 284,000	△ 295,368	心障
865,000	2,440,850	282.2	1,575,850	△ 168,000	△ 300,291	中小
52,000	110,029	211.6	58,029	0	3,119	林業
48,000	168,193	350.4	120,193	0	4,967	沿岸
5,553,000	5,270,048	94.9	△ 282,952	397,000	301,598	と場
187,532,000	159,068,465	84.8	△ 28,463,535	△ 5,502,992	△ 12,986,324	住事
10,177,000	10,177,786	100.0	786	248,000	309,642	住保
4,954,000	3,953,485	79.8	△ 1,000,515	△ 899,000	△ 899,102	都開
19,235,983	12,385,385	64.4	△ 6,850,598	△ 172,190	△ 3,526	用地
1,287,454,000	1,281,156,561	99.5	△ 6,297,439	55,771,000	57,645,394	公債
4,315,607	3,808,619	88.3	△ 506,988	△ 301,982	△ 30,307	臨基
13,598,404,870	13,437,681,296	98.8	△ 160,723,574	2,175,476,037	1,319,684,690	合計

(2) 歳 出

区 分	令 和 2 年 度				
	予算現額(A)	支出済額(B)	支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A) - (B) - (C)
一 般 会 計	千円 9,747,452,481	千円 8,486,951,726	% 87.1	千円 653,209,578	千円 607,291,177
特 別 会 計	5,870,869,180	5,750,018,377	97.9	8,696,748	112,154,055
特 別 区 財 政 調 整	987,396,000	987,395,908	100.0	—	92
地 方 消 費 税 清 算	2,218,914,000	2,193,967,476	98.9	—	24,946,524
小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	0.0	—	372,000
国民健康保険事業	1,096,171,000	1,060,970,397	96.8	—	35,200,603
母子父子福祉貸付資金	3,888,000	2,154,757	55.4	—	1,733,243
心身障害者扶養年金	4,057,000	3,825,791	94.3	—	231,209
中小企業設備導入等資金	697,000	426,713	61.2	—	270,287
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	0.0	—	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	41	0.1	—	47,959
と 場	5,950,000	5,571,646	93.6	1,518	376,836
都 営 住 宅 等 事 業	182,029,008	144,538,963	79.4	8,684,000	28,806,045
都 営 住 宅 等 保 証 金	2,456,000	2,303,764	93.8	—	152,236
都 市 開 発 資 金	4,055,000	3,054,383	75.3	—	1,000,617
用 地	19,063,793	6,036,828	31.7	11,230	13,015,735
公 債 費	1,343,225,000	1,338,801,954	99.7	—	4,423,046
臨海都市基盤整備事業	2,495,379	969,756	38.9	—	1,525,623
合 計	15,618,321,661	14,236,970,104	91.2	661,906,326	719,445,231

令和元年度					比較増減		区分
予算現額(D)	支出済額(E)	支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)	(A)-(D)	(B)-(E)	
千円 7,804,519,280	千円 7,444,627,433	% 95.4	千円 65,699,100	千円 294,192,747	千円 1,942,933,201	千円 1,042,324,293	一般
5,536,281,422	5,410,739,333	97.7	13,839,180	111,702,909	334,587,758	339,279,044	特会
1,099,226,000	1,099,225,769	100.0	—	231	△ 111,830,000	△ 111,829,861	財調
1,812,712,000	1,751,580,076	96.6	—	61,131,924	406,202,000	442,387,399	地消
372,000	15,000	4.0	—	357,000	0	△ 15,000	小笠
1,105,244,000	1,095,124,598	99.1	—	10,119,402	△ 9,073,000	△ 34,154,201	国保
3,936,000	2,606,770	66.2	—	1,329,230	△ 48,000	△ 452,013	母父
4,341,000	4,121,159	94.9	—	219,841	△ 284,000	△ 295,368	心障
865,000	722,892	83.6	—	142,108	△ 168,000	△ 296,179	中小
52,000	—	0.0	—	52,000	0	0	林業
48,000	2,505	5.2	—	45,495	0	△ 2,464	沿岸
5,553,000	5,270,048	94.9	—	282,952	397,000	301,598	と場
187,532,000	158,142,445	84.3	13,542,008	15,847,547	△ 5,502,992	△ 13,603,483	住事
2,502,000	2,452,584	98.0	—	49,416	△ 46,000	△ 148,820	住保
4,954,000	3,953,485	79.8	—	1,000,515	△ 899,000	△ 899,102	都開
19,235,983	5,594,442	29.1	47,793	13,593,748	△ 172,190	442,385	用地
1,287,454,000	1,281,156,561	99.5	—	6,297,439	55,771,000	57,645,394	公債
2,254,439	770,998	34.2	249,379	1,234,062	240,940	198,758	臨基
13,340,800,702	12,855,366,766	96.4	79,538,280	405,895,656	2,277,520,959	1,381,603,337	合計

5 令 和 2 年 度 一 般 会

(1) 歳 入

区 分	令 和 2 年 度					
	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(B)/(A)	(B)－(A)
	千円	%	千円	%	%	千円
都 税	5,252,517,169	53.9	5,349,831,313	61.6	101.9	97,314,144
都 民 税	1,611,531,317	16.5	1,649,785,142	19.0	102.4	38,253,825
事 業 税	1,110,453,673	11.4	1,154,838,186	13.3	104.0	44,384,513
繰入地方消費税	635,469,000	6.5	644,462,418	7.4	101.4	8,993,418
不動産取得税	72,930,970	0.7	72,895,037	0.8	100.0	△ 35,933
都 た ば こ 税	14,772,090	0.2	14,922,878	0.2	101.0	150,788
ゴルフ場利用税	520,525	0.0	549,867	0.0	105.6	29,342
軽 油 引 取 税	35,310,000	0.4	35,377,627	0.4	100.2	67,627
自 動 車 税	110,067,069	1.1	110,772,671	1.3	100.6	705,602
鉾 区 税	2,121	0.0	2,119	0.0	99.9	△ 2
固 定 資 産 税	1,301,843,719	13.4	1,303,633,687	15.0	100.1	1,789,968
特別土地保有税	10,000	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,000
狩 猟 税	4,181	0.0	4,038	0.0	96.6	△ 143
事 業 所 税	107,729,003	1.1	110,421,129	1.3	102.5	2,692,126
都 市 計 画 税	251,783,961	2.6	252,076,575	2.9	100.1	292,614
宿 泊 税	89,152	0.0	89,208	0.0	100.1	56
旧法による税	388	0.0	732	0.0	188.7	344
地 方 譲 与 税	49,512,963	0.5	47,300,769	0.5	95.5	△ 2,212,194
助 成 交 付 金	33,945	0.0	34,223	0.0	100.8	278
地方特例交付金	7,886,600	0.1	8,976,337	0.1	113.8	1,089,737
特 別 交 付 金	2,965,895	0.0	2,950,129	0.0	99.5	△ 15,766
分担金及負担金	18,171,314	0.2	10,246,858	0.1	56.4	△ 7,924,456
使用料及手数料	88,194,256	0.9	75,836,483	0.9	86.0	△ 12,357,773
国 庫 支 出 金	1,880,276,000	19.3	1,200,274,349	13.8	63.8	△ 680,001,651
財 産 収 入	35,909,665	0.4	25,680,186	0.3	71.5	△ 10,229,479
寄 附 金	1,111,000	0.0	1,278,439	0.0	115.1	167,439
繰 入 金	1,323,851,638	13.6	686,894,714	7.9	51.9	△ 636,956,924
諸 収 入	369,796,781	3.8	581,015,584	6.7	157.1	211,218,803
都 債	490,120,000	5.0	471,188,248	5.4	96.1	△ 18,931,752
繰 越 金	227,105,255	2.3	227,105,255	2.6	100.0	0
合 計	9,747,452,481	100.0	8,688,612,888	100.0	89.1	△1,058,839,593

(注) 「旧法による税」は、自動車取得税であり、令和元年度の数値は、組替後の数値です。

計 款 別 決 算 の 状 況

令 和 元 年 度						対 前 年 度 増 減 率 (B)－(D) (D)		区分
予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額			
金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	(D)/(C)	(D)－(C)			
千円	%	千円	%	%	千円	%		
5,618,325,708	72.0	5,631,801,061	73.4	100.2	13,475,353	△	5.0	都税
1,929,728,486	24.7	1,938,434,521	25.3	100.5	8,706,035	△	14.9	都民
1,258,578,487	16.1	1,261,201,858	16.4	100.2	2,623,371	△	8.4	事業
526,526,000	6.7	528,587,605	6.9	100.4	2,061,605		21.9	繰消
81,557,792	1.0	82,432,601	1.1	101.1	874,809	△	11.6	不動
15,896,770	0.2	16,195,870	0.2	101.9	299,100	△	7.9	たば
631,710	0.0	630,455	0.0	99.8	△ 1,255	△	12.8	ゴル
39,265,000	0.5	39,250,620	0.5	100.0	△ 14,380	△	9.9	軽油
108,350,022	1.4	108,229,430	1.4	99.9	△ 120,592		2.3	自動
2,121	0.0	2,119	0.0	99.9	△ 2		0.0	鉾区
1,286,343,794	16.5	1,285,239,964	16.8	99.9	△ 1,103,830		1.4	固定
10,001	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,001		—	特土
4,181	0.0	4,146	0.0	99.2	△ 35	△	2.6	狩猟
110,413,899	1.4	110,920,868	1.4	100.5	506,969	△	0.5	事所
248,907,136	3.2	248,697,258	3.2	99.9	△ 209,878		1.4	都計
2,848,300	0.0	2,707,789	0.0	95.1	△ 140,512	△	96.7	宿泊
9,262,009	0.1	9,265,957	0.1	100.0	3,948	△	100.0	旧法
271,751,088	3.5	271,501,850	3.5	99.9	△ 249,238	△	82.6	譲与
30,441	0.0	33,937	0.0	111.5	3,496		0.8	助成
20,313,980	0.3	17,776,568	0.2	87.5	△ 2,537,412	△	49.5	地特
3,006,586	0.0	2,622,024	0.0	87.2	△ 384,562		12.5	特交
14,386,324	0.2	10,212,173	0.1	71.0	△ 4,174,151		0.3	分担
87,767,184	1.1	82,161,402	1.1	93.6	△ 5,605,782	△	7.7	使手
350,990,398	4.5	327,495,289	4.3	93.3	△ 23,495,109		266.5	国庫
35,682,130	0.5	28,973,640	0.4	81.2	△ 6,708,490	△	11.4	財産
61,000	0.0	52,431	0.0	86.0	△ 8,569			著増 寄附
607,546,428	7.8	450,864,098	5.9	74.2	△ 156,682,330		52.4	繰入
343,821,302	4.4	455,488,102	5.9	132.5	111,666,800		27.6	諸収
170,017,000	2.2	111,930,404	1.5	65.8	△ 58,086,596		321.0	都債
280,819,711	3.6	280,819,711	3.7	100.0	0	△	19.1	繰越
7,804,519,280	100.0	7,671,732,689	100.0	98.3	△ 132,786,591		13.3	合計

(2) 歳 出

区 分	令 和 2 年 度						
	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A)－(B)－(C)
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比			
議 会 費	千円 5,521,072	% 0.1	千円 5,103,196	% 0.1	% 92.4	千円 —	千円 417,876
総 務 費	300,151,096	3.1	273,816,742	3.2	91.2	5,899,466	20,434,888
徴 税 費	69,739,820	0.7	68,083,174	0.8	97.6	520,570	1,136,076
生 活 文 化 費	33,964,693	0.3	29,688,837	0.3	87.4	1,489,858	2,785,998
スポーツ振興費	168,173,734	1.7	100,449,118	1.2	59.7	46,889,830	20,834,786
都 市 整 備 費	109,960,611	1.1	91,708,801	1.1	83.4	2,558,597	15,693,213
環 境 費	58,379,703	0.6	48,238,739	0.6	82.6	5,410,139	4,730,825
福 祉 保 健 費	1,983,608,175	20.4	1,760,705,010	20.7	88.8	264,333	222,638,832
産 業 労 働 費	2,069,240,277	21.2	1,394,875,716	16.4	67.4	549,273,148	125,091,413
土 木 費	529,123,189	5.4	427,234,641	5.0	80.7	31,563,471	70,325,077
港 湾 費	118,302,921	1.2	85,479,876	1.0	72.3	8,527,459	24,295,586
教 育 費	856,196,548	8.8	813,959,516	9.6	95.1	293,006	41,944,026
学 務 費	231,807,080	2.4	219,399,762	2.6	94.6	28,160	12,379,158
警 察 費	651,821,794	6.7	636,344,528	7.5	97.6	491,541	14,985,725
消 防 費	252,272,376	2.6	246,946,737	2.9	97.9	—	5,325,639
公 債 費	349,040,000	3.6	346,950,430	4.1	99.4	—	2,089,570
諸 支 出 金	1,957,961,642	20.1	1,937,966,903	22.8	99.0	—	19,994,739
予 備 費	2,187,750	0.0	補充額 (2,812,250)	—	補充率 (56.2)	—	2,187,750
合 計	9,747,452,481	100.0	8,486,951,726	100.0	87.1	653,209,578	607,291,177

令和元年度							対前年度 増減率 (B)－(E) (E)	区分
予算現額		支出済額		支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)－(E)－(F)		
金額(D)	構成比	金額(E)	構成比					
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%	
5,502,028	0.1	5,023,602	0.1	91.3	—	478,426	1.6	議会
270,393,571	3.5	255,539,191	3.4	94.5	86,138	14,768,242	7.2	総務
67,280,023	0.9	66,248,096	0.9	98.5	—	1,031,927	2.8	徴税
28,573,789	0.4	26,427,535	0.4	92.5	5,833	2,140,421	12.3	生文
302,433,761	3.9	269,976,959	3.6	89.3	—	32,456,802	△62.8	スポ
156,240,051	2.0	137,459,988	1.8	88.0	3,080,016	15,700,047	△33.3	都整
76,654,972	1.0	73,285,235	1.0	95.6	72,893	3,296,844	△34.2	環境
1,238,413,359	15.9	1,197,398,406	16.1	96.7	445,323	40,569,630	47.0	福保
512,196,604	6.6	483,004,040	6.5	94.3	4,235,200	24,957,364	188.8	産労
523,831,460	6.7	425,855,046	5.7	81.3	39,480,413	58,496,001	0.3	土木
130,166,484	1.7	103,863,919	1.4	79.8	14,493,435	11,809,130	△17.7	港湾
831,373,626	10.7	800,716,458	10.8	96.3	—	30,657,168	1.7	教育
208,402,213	2.7	202,856,786	2.7	97.3	—	5,545,427	8.2	学務
660,835,947	8.5	646,341,063	8.7	97.8	3,799,849	10,695,035	△1.5	警察
263,376,056	3.4	258,338,208	3.5	98.1	—	5,037,848	△4.4	消防
365,956,144	4.7	363,137,662	4.9	99.2	—	2,818,482	△4.5	公債
2,162,295,443	27.7	2,129,155,239	28.6	98.5	—	33,140,204	△9.0	諸支
593,749	0.0	補充額 (4,406,251)	—	補充率 (88.1)	—	593,749	—	予備
7,804,519,280	100.0	7,444,627,433	100.0	95.4	65,699,100	294,192,747	14.0	合計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています

令和3年12月13日 印刷 登録番号(3)11

令和3年12月20日 発行

財政のあらまし
令和2年度決算の概況
令和3年度上半期財政運営の状況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社 まこと印刷

令和 3 年 12 月 20 日
東京都公報別冊



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。